

【2022年功労賞】

日本ブドウ・ワイン学会の運営および学術的貢献

奥田 徹

山梨大学大学院総合研究部附属ワイン科学研究センター

山梨県甲府市北新1-13-1

Management of ASEV JAPAN and its Academic Contribution

Tohru OKUDA

The Institute of Enology and Viticulture, University of Yamanashi

1-13-1 Kitashin, Kofu, Yamanashi 400-0005, JAPAN

この度は日本ブドウ・ワイン学会の功労賞という大変名誉ある賞をいただき、本当にありがとうございます。この賞は日本ブドウ・ワイン学会の事務局にいただいた賞であると思っております。日本ブドウ・ワイン学会の発足の経緯については、本会の立上げに尽力された横塚弘毅先生が学会誌22巻第1号にまとめてくださいました。その後、山梨大学の高柳 勉先生が事務局を引き継ぎ、その後私が引き継いだ形になっております。一方で、事務局の様々な実務は、学会発足後、長い間、松土俊秀氏が担当しており、松土氏が退職されてからは、山梨大学の久本雅嗣先生、斉藤史恵先生、井上絵梨先生らが中心となって行っています。折角の機会ですので、ここでは、現在の事務局の様子についてお伝えいたします。

会員名簿の管理

会員名簿、学会誌送付のためのタックシール印刷などの業務を行うために、データベースを構築しました。学会の名簿がネット上に流出すると困るため、ネットとは切り離してデータベースを管理しています。連絡が取れなくなった会員などへの連絡が最も苦労している部分かもしれません。

会費の管理と運用

日本ブドウ・ワイン学会（ASEV JAPAN）は、アメリカブドウ・ワイン学会（ASEV、アメリカ学会）の支部としての活動と、日本独自の学会活動（日本部会）の両方を兼ねており、会費の管理もこれらを完全に分けて行っています。日本部会の活動の資金は、個人会員からの会費、産業会員からの会費によって支えられています。近年、「サクラアワード」様などより寄付もいただいております。これらの費用は、学会誌の印刷、通信費などに使われています。一方、アメリカ学会の会費は一度一つの口座にまとめた上で、アメリカ学会に送金しています。アメリカ学会の会費は米ドルで決定されますが、レートが変化しますので、日本円としていくらに設定すれば良いのかは、毎年悩むところです。また、任意団体から米国への送金は、マネーロンダリング対策などから非常に面倒になっており、会計担当の斉藤先生を苦しめております。アメリカ学会と日本部会の会計が分かれていることから、通帳管理なども複雑で、毎年行われる会計監査でも苦労が絶えません。

学会誌等の発送

学会誌は小田滋晃先生（ルイ・パスツール医学研

究センター)を委員長とする編集委員会で作成し、中尾義則先生(名城大学)、久本雅嗣先生(山梨大学)、川崎訓昭先生(秋田県立大学)が中心となって取りまとめ、印刷されたものが山梨大学に送付されてきます。これを山梨大学から発送しています。合わせて、会費の請求書や総会の案内などを同封する作業などがあり、会員によってお送りするものが異なってくるため、作業量もかなりあります。封筒を密封し送付する作業は山梨大学ワイン科学研究センターの機能成分学研究部門の学生さんたちに手伝ってもらっています。

大会の運営

日本ブドウ・ワイン学会では、毎年様々なワイン産地での大会開催を心がけています。一方でコロナ禍により、学会の運営はかなり変化しました。動画での発表が可能になり、オンライン開催のためのスキルを要求されるようになりました。これらの作業を外注できるほどの予算が無く、事務局では四苦八苦の末、YouTubeなども利用した現在の発表スタイルを作ってきました。大会運営を担当している久本雅嗣先生は、本当に苦勞されてきました。2023年は元の方法に戻す予定で、検討中です。大会では受付を作り、大会参加費や年会費の徴収を行っています。これも学生さんたちの協力が必須です。受付を

すると学会を聞くことが出来ませんので、勉強の機会を奪っていると、申し訳ない気持ちでいっぱいになります(写真)。また、3年に1度は山梨でアメリカ学会の代表者を招聘して学会を開催しています。招待者の選抜はアメリカ学会に依頼しており、これまで、会長や理事など、役職者が来日して講演を行ってきました。来日後のスケジュール管理や視察なども事務局で担当していますが、山梨と京都を見てもらうことが多く、京都の視察については、小田滋晃先生にお願いしています。

アメリカ学会との関係

アメリカ学会のWEBページを見ると、日本ブドウ・ワイン学会が支部(Chapter)として位置付けられているのがわかります。コロナ禍により2020-2022の3年間はアメリカ学会の参加が叶いませんでしたが、2010年以降、毎年アメリカ学会に参加し、意見交換を行ってきました。学会費の国際会費を日本は支部であることを理由に減額してもらう処置や、アメリカ学会参加費の特別待遇など、いくつかの課題解決を行ってきました。ナパバレー、ワシントン州など、急速に産地化に成功した例を学ぶためにも、アメリカ学会から学ぶことは多いのではないかと思います。

事務局の実態

現在、事務局は山梨大学ワイン科学研究センターの機能成分学研究部門を中心に動かしています。この活動はボランティア活動であり、微力でも日本のワイン産業の力になればという、善意で成り立っています。デジタル化が進み、全ての事を自分たちでやらなければいけない事務局のスタッフには、様々なスキルが要求されています。上記の仕事以外にもWEBページの作成や、会議の企画・運営、賞状などの作成、その他たくさんの業務が存在します。是非、皆様のご理解とご協力により、事務局を支えてくださいますよう、お願い申し上げます。



写真. 大会の受付の様子